

第25号 平成24年(2012年)11月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www2.city.yamaguchi.lg.jp/gikai/org/>

山口市議会 検索

平成24年

9月
定例会

目次

● 9月定例会の概要	2
● 議案の審議結果	2
● 委員会報告	4
● 一般質問・質疑	6
● 議会からのお知らせ	13
● パブリックコメント(意見募集)	14
● 12月定例会日程(予定)	14
● 編集後記	14

名誉市民条例制定

(仮称)山口市健康づくり条例制定に向けて
パブリックコメント募集



写真は山口市阿東在住のチェーンソーアーティストの林隆雄さんです。
8月にアメリカで開催された国際大会「USオープン チェーンソーアート・スクラブチュア・チャンピオンシップ」で見事、初優勝されました。

幼保一体、いじめ問題等

子どもを取り巻くテーマ多数

山口市名誉市民条例等

市長提案19議案を審議

9月3日開会された9月定例会は、市長から19議案が提案されました。(2、3ページ下記参照)

特に、本議会では、山口市名誉市民条例の基準や、補正予算のう



回数券が導入される阿東生活バス

来年度予算を視野に

一般質問に25人が登壇

9月定例会後、本格的に来年度予算編成が始まることもあり、10日から12日まで行われた一般質問、質疑には25人の議員が質問に立ち、また14日、18日に行われた4つの常任委員会においても多岐にわたる質疑・質問が交わされました。

さらに19日には企業会計決算審査特別委員会が開催され、24日の最終日には、2会派（新国会、県央創造清風会）から賛成討論が行われ、すべての議案を全会一致で可決し閉会しました。

議案の審議結果

平成24年第5回（9月）定例会

※議案名等は一部省略して記載しています。

議 案 の 審 議 結 果		付 託 委 員 会	○賛成 ×反対						議 決 結 果
			会派等名（人数）※議長は除く						
			県央創造清風会 (9)	県央創造維新会 (8)	新 政 会 (6)	公 明 党 (4)	日本共産党 (2)	市民クラブ (2)	
平成24年第5回（9月）定例会									
※議案名等は一部省略して記載しています。									
予 算	議案第1号 平成24年度山口市一般会計補正予算（第1号） 1億3,810万円の増額補正 補正後の予算額 753億1,810万円	総務 教育民生 生活環境 経済建設	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号 平成24年度山口市介護保険特別会計補正予算（第1号） 1億4,937万4,000円の増額補正 補正後の予算額 149億1,544万9,000円	教育民生	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号 平成24年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号） 409万7,000円の増額補正 補正後の予算額 6,000万6,000円	教育民生	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号 平成24年度山口市駐車場事業特別会計補正予算（第1号） 2,170万4,000円の増額補正 補正後の予算額 6,108万3,000円	経済建設	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号 平成24年度山口市水道事業会計補正予算（第1号） 朝田浄水場等維持管理業務委託に係る債務負担行為の設定	生活環境	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号 平成24年度山口市公共下水道事業会計補正予算（第1号） 川西浄水センター・秋穂長浜浄化センター等維持管理業務委託に係る債務負担行為の設定	生活環境	○	○	○	○	○	○	可決
条 例	議案第7号 山口市名誉市民条例 社会文化の発展に著しい功績があり、市民の誇りとして等しく尊敬される者を本市の名誉市民として顕彰するために新たに制定	総務	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号 山口市阿東生活バス運行事業設置及び管理条例の一部を改正する条例 10月1日から回数券の取り扱いを新たに開始する等	教育民生	○	○	○	○	○	○	可決
事 件 議 決	議案第9号 住居表示を実施する区域及び住居表示の方法 小郡上郷の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号 住居表示を実施する区域の一部追加及び住居表示の方法 小郡下郷の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号 市道路線の廃止 若宮町線	経済建設	○	○	○	○	○	○	可決

どんなまちにするのか 開発・土地利用等

議案以外の議論では、保育園待機児童の急増や大津市の事件に端を発したいじめ問題、通学路の安全対策等、子どもたちをとりまく環境や課題についてさまざまな角度からの指摘や問題提起、提案、質問が活発に交わされました。特に、市立仁保幼稚園と市立小鯖幼稚園に保育サービスを来春導入する



地元のぶどう園で収穫を楽しむ仁保幼稚園の園児たち



完成した湯田中学校体育館

る計画について本会議、教育民生委員会が相次ぎました。
また、新山口駅の駅北地区開発について、3千人規模のメッセ・コンベンション機能の施設が検討されていることについても活発な議論が交わされ、来年度に解散予定の土地開発公社のあり方、見直しされた指定管理者制度のガイドラインのあり方、再生可能エネルギーの導入、市有地の有効活用について、農業・商業、防災、福祉について等、あらゆる角度から市民の声を代弁する質問や提案が行われ、真剣な議論で中身が深められました。(委員会報告4～6ページ、一般質問6～12ページ参照)

議案の審議結果

平成24年第5回(9月)定例会

※議案名等は一部省略して記載しています。

議案の審議結果		付託委員会	○賛成 ×反対						議決結果	
			会派等名(人数) ※議長は除く							
			県民創造清風会 (9)	県民創造維新会 (8)	新政会 (6)	公明党 (4)	日本共産党 (2)	市民クラブ (2)		民政クラブ (2)
平成24年第5回(9月)定例会 ※議案名等は一部省略して記載しています。										
事件議決	議案第12号 市道路線の認定 若宮町1号線・若宮町2号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号 元町市営アパート新築工事(A工区)の請負契約の締結 契約金額: 3億234万7,500円 相手方: 元町市営アパート新築工事(A工区) 鴻城土建工業・村上組特定建設工事共同企業体	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 元町市営アパート新築工事(B工区)の請負契約の締結 契約金額: 2億5,446万7,500円 相手方: 元町市営アパート新築工事(B工区) 奥野工務店・山口建築技術研究所特定建設工事共同企業体	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号 大内中学校校舎増改築工事の請負契約の締結 契約金額: 3億24万7,500円 相手方: 大内中学校校舎増改築工事シマダ・池田建設特定建設工事共同企業体	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 湯上中学校屋内運動場増改築工事の請負契約の締結 契約金額: 2億8,287万円 相手方: 湯上中学校屋内運動場増改築工事鴻城土建工業・旭建設工業特定建設工事共同企業体	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号 平成23年度山口市水道事業会計利益の処分及び決算の認定 利益の処分及び決算の認定	企業会計決算審査特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第18号 平成23年度山口市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定 利益の処分及び決算の認定	企業会計決算審査特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	認定
	議案第19号 大内中学校屋内運動場増改築工事の請負契約の締結 契約金額: 3億1,425万4,500円 相手方: 大内中学校屋内運動場増改築工事大和建設・西谷工務店特定建設工事共同企業体	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決

総務委員会

重見 秀和（委員長）・田中 勇（副委員長）
藏成 幹也・氏永 東光・有田 敦・原 ひろ子
菊地 隆次・小田村克彦・上田 好寿

公共事業の進め方

委員から、「国土交通省において、新規公共事業の採択に評価システムの取り組みがなされている。本市においても、大規模な公共事業の評価をするために、学者、専門家や一般市民などで構成された委員会等で、その事業について費用対効果も含め、いろいろな角度からチェックし、市民に公開し理解してもらうように進めていく考えについて」の質問がありました。

執行部から、「これまでも大規模プロジェクトでは、専門家による審査会あるいは検討委員会等の設置や市民に意見聴取の場を開くなどの取り組みをしている。今後は、この機能構成を組織的、横断的に進めるよう関係部局と連携をとり研究をしていきたい」との答弁がありました。

指定管理者制度運用ガイドラインの見直し

委員から、「今回の指定管理者制度運用ガイドラインの見直しで、山口市ふるさと産業振興条例の理念を踏まえて地域経済活性化に資する改善点はなにか。また、プロポーザルに対しての公平公正な審査を行うための改善点について」

の質問がありました。

執行部から、「山口市ふるさと産業振興条例の関係では、選定基準に、『市の施策への貢献が期待できるか』の項目を加え、市民の雇用、市内での物品調達、地域に根づいた活動なども評価の中に加えることとしている。また、公平公正な審査という点では、公募の場合には、必ず外部委員を登用する」との答弁がありました。

選挙の期日前投票の宣誓書

委員から、「選挙の期日前投票時に宣誓書を書くこととなっているが、高齢者の方など記入が苦手である、書きづらいという声を聞いている。その場で書かなくてもいい方法はないか」の質問がありました。

執行部から、「市のウェブページに掲載する宣誓書の様式をプリンアウトして事前に記載し、期日前投票所で提出できるようにする。時期としては、次の選挙に間に合うよう準備したい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された2件の議案については、いずれも全会一致で可決しました。

教育民生委員会

原 真也（委員長）・泉 裕樹（副委員長）
俵田 祐児・入江 幸江・坂井 芳浩・伊藤 青波
其原 義信・河合 喜代

いじめへの対応

委員から、「いじめ対策として、早期発見のための取り組みが重要だと思うが、どう考えているか」と質問がありました。

執行部から、「早期発見が大変重要と考えており、これまでも定期的なアンケート調査等を行ってきたが、今学期から取り組みを強化し、週に1回程度の割合で学校生活や友達関係の様子を聞くアンケートを実施し、小さな変化があればすぐに対応する方法に取り組んでいる」との答弁がありました。

また委員から、「いじめに対する教育委員会や学校における隠蔽体質がマスコミ等で指摘されておき、もっとオープンな学校の雰囲気を作る必要があると思うがどうか」と質問がありました。

執行部から、「隠蔽するといったことはあってはならないし、いじめに対して組織として対応するということが、すべてオープンにするというスタンスはこれまでと変わっていない。『全ては子ども達のために』というスローガンのもと、教育委員会と学校が一緒になって強い決意で取り組んでいる」との答弁がありました。

小規模公立幼稚園を活用した保育サービスの実施

執行部から、「待機児童対策として、仁保・小鯖幼稚園において、3歳児から5歳児までの保育サービスを平成25年4月から実施する方向で準備を進めている」と説明がありました。

これを受け委員から、「保育園と幼稚園の機能を融合した場合のイメージや保育料等はどのようなものか」と質問がありました。

執行部から、「現在の幼稚園機能はそのまま、その中に市立の認可外保育所的なものができるような形になる。幼稚園は幼稚園機能のまま、保育園は保育園機能のままという形で、保育料や入所要件もそのままになる。合同保育のあり方や給食については、現在現場の保育士・幼稚園教諭や調理員で協議している」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された7件の議案については、すべて全会一致で可決しました。



保育サービスを実施予定の小鯖幼稚園

生活環境委員会

伊藤 齊（委員長）・村上 満典（副委員長）
小林 訓二・原田 清・平田 悟・藤本 義弘
原田 欣知・須子藤吉朗

AEDの貸し出しと設置方針

委員から、「AEDの貸し出し状況と今後の整備方針について」の質問がありました。

執行部から、「市内7カ所の消防署所でAEDの貸し出し業務を開始し、7月、8月の2カ月間で14件の貸し出しを行った。そのうち2件で日にちが重複したが、近隣の消防署所と調整し、貸し出しをした。整備方針については、3カ年計画で市内45カ所の公共施設へAEDを設置する。今年度は、設置施設の職員に救命講習を実施し、6月末に市内公共施設16カ所（学童保育、道の駅、斎場）に設置した。来年度に15件、再来年度に14件を設置する計画としており、設置場所については関係部局と協議する」との答弁がありました。



新たに設置したAED

臨時資源物ステーションを設置

執行部から、「昨年末に続き、12月27日（木）から30日（日）までの4日間、年末の交通量の増加と年末清掃ともなう周布町資源物ステーションの利用者の増加による近隣の生活道路の渋滞緩和を図るとともに市民の資源物排出機会の拡大を図るため、山口情報芸術センター第3駐車場、平川小学校教職員駐車場、県総合保健会館専用駐車場の3カ所に臨時資源物ステーションを開設する」と報告がありました。

可燃ごみ指定収集袋の有効期限

委員から、「料金改定前に購入した可燃ごみ指定収集袋はいつまで使用できるのかについて」の質問がありました。

執行部から、「10月1日から料金の改定のみが行われるものであり、デザイン等に変更が生じるものではない。料金改定前に購入された可燃ごみ指定収集袋についても、従来どおり使用可能である」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された5件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

経済建設委員会

佐田 誠二（委員長）・宮川 英之（副委員長）
兼村 幹男・野村 幹男・浅原 利夫・山本 功
斉藤 亘・右田 芳雄・澤田 正之

新山口駅北地区重点エリア整備

執行部から、「新山口駅北地区重点エリア整備の先行整備地区（Aゾーン）」については、平成28年度中の整備完了を目指し、創造・支援、交流、発信の3つからなる複合的産業振興機能の導入に向け、関係機関との協議調整や、交流機能を担うコンベンション施設の規模や機能の具現化に向けた検証等を進めている」との説明がありました。

委員から、「他の施設との競合や、利用見込み等を踏まえた適正規模、市民が利用できる施設（機能）の検討について」の質問がありました。

執行部から、「多少の競合は避けられないものの、差別化や市外からの新たな需要の取り込みにより、全体として需要を増やすことが可能と考えている。メイン会場の施設規模は、3千人収容（3千平方メートル）相当で、かつ分割利用可能な平土間式との目安が調査結果として示されたが、今後さらに需要調査等を行い精査していきたい。また、機能については、小郡都市核は産業交流拠点としての位置づけであることから、『新山

口駅北地区重点エリア整備方針

に沿って複合的産業振興機能を具現化する方向で内容を精査していきたい」との答弁がありました。

委員から、「健全な収支となるよう稼働率を高める方策を十分研究するとともに、市民の役に立つ身近な機能を加えることも検討する必要があるのではないか。周辺地域全体が活性化していくような、魅力ある施設としてほしい」との指摘がありました。

なお、本委員会に付託された6件の議案については、すべて全会一致で可決しました。



新山口駅北地区重点エリアの先行整備地区（Aゾーン）

新山口駅

先行整備地区（Aゾーン）

企業会計決算審査特別委員会

平田 泉田 (委員長)・小田村克彦 (副委員長)
 上田 好寿 裕樹・野村 幹男・入江 幸江・宮川 英之
 好寿 敦・伊藤 青波・村上 満典・河合 喜代

委員会審査では、初めに監査委員から、「水道事業会計について、事務処理は適正であること、また、経費の縮減や事業の効率化等により、3億600万円余りの純利益が生じており、財務分析指標からみても事業経営の安全性は保たれている」との報告がありました。

次に、「公共下水道事業会計について、本年度は公営企業会計に移行して3年目の決算であるが、決算報告書、財務諸表及び付属資料全てが経営成績及び財政状態をおおむね正確に表示し、その事務処理もおおむね適正であること、また、本年度は900万円余りの純利益が生じており、一般会計からの経営支援もあることから、順当に事業経営が行われている」との報告がありました。

執行部からは、「水道事業について、景気の低迷や節水指向の高まり等により水需要が減少傾向にあり、前年度に比べて、年間配水量及び有収水量が減少し、有収率も0.3ポイント下降した。また、本年度から新たに国庫補助事業の水道管路耐震化等推進事業による老朽管の更新事業を実施した」との報告がありました。

は、普及状況として、本年度末における水洗化戸数が前年度と比べ、およそ2000戸増加した。また、管渠布設事業における処理区域の拡大、浸水対策事業、各処理場の設備改築等を進めている」との報告がありました。

委員からは、こういった事業における会計決算に関する質疑が行われ、委員の意見を取りまとめた上で、本会議最終日に委員長から次の2点について報告しました。

1点目は、水道事業の給水収益及び公共下水道事業における受益者負担金並びに下水道使用料については、より一層の効果的な徴収対策を講じられ、健全経営に努められるよう求めるものです。

2点目は、公共下水道事業について、一般会計からの基準外繰入金が昨年度と比べ、減少している点は評価するが、有収率の低下が見受けられることから、その効果的な対策に努めるとともに、浸水対策事業等、市民生活の安心・安全に直結する事業等については、早期の取り組みを図られるよう求めるものです。

なお、本委員会に付託された2件の議案については、いずれも全会一致で認定しました。

委員会報告

一般質問・質疑

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。

時間は質問、答弁を合わせて議員一人あたり60分です。

議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)

山口市総合計画後期まちづくり計画について

県央創造清風会 平田 悟

問 後期計画の策定に当たって、本市の魅力や価値づくりの方向性をどう描いているのか。

答 少子高齢化と人口減少、経済のグローバル化が及ぼす産業、雇用への影響等は、我々の予想を上回る速さで進み、さまざまな面において影響が出ている。また、地方制度の枠組み、地方分権の新たな局面や予測の難しい自然災害の脅威やエネルギー政策の動向等、現況下では非常に厳しく、難しい課題であるが、地域の総合力で対応していかなばならない。

後期まちづくり計画においては、オール山口による都市力の優位性を明らかにしていくとともに、さまざまな交流と高次都市機能の集積を促す両都市核の機能強化、大学や企業、経済界との連携による成長戦略の展開、本市の個性を発揮する芸術、文化の創造機能の強化、都市核と農山漁村地域の連携による6次産業化の進展など具体的な強化策をしつかり盛り込んで、本市が進もうとする方向性や新たなことへ果敢にチャレンジするという意思表示をしつかり市民の皆様を示していきたい。

待機児童解消！

県央創造維新会 入江 幸江

問 小規模幼稚園に保育機能を入れる事を考えておられるようだが、その経緯や施設設置の考え方等、具体的な内容を問う。

答 北部の中山間地域にある仁保幼稚園と小鯖幼稚園はいずれも児童数が減少している。また、この地域は保育園の待機児童数が発生していることから、それぞれに空き教室を活用して保育機能を設置すれば、既存施設の有効活用にもなる。定員規模は、幼稚園はこれまでどおり4歳児と5歳児の幼児教育を実施する中で、新たに3歳児から5歳児までの定員を15人程度とし保育サービスを提供したい。あわせて、全児童に給食を提供するために費用負担を含め、健康福祉部と教育委員会で合同プロジェクトチームを編成し検討している。

公立保育園民営化

問 計画が進まない背景について問う。

答 地域に公立保育園を最低1園は残す計画を基本とする。待機児童の状況、国の動向等の保育環境を取り巻く情勢を踏まえる事は肝要と考えている。

山口市武道館の建設

新政会 伊藤 育

問 山口市武道館の建設について、市としてどのように検討、協議をされ、どのような方向性を導き出されたのか伺う。

答 武道活動環境の充実については、その必要性を十分認識しており、今年度に入り、県内他市における武道館の整備及び経営状況の調査を行い、また市内関係者の皆様の御協力をいただき、武道団体による大会開催状況、定例活動時における練習時間帯、参加人数、回数及び会場等といった活動状況調査も実施した。今後、さらに武道競技者の年齢構成、定例活動時における利便性及び山口市内で開催予定の全国規模の大会調査等も予定している。武道活動環境の充実については、これらの調査結果並びに費用対効果等を総合的に検証し、現在見直しが進められている市総合計画の後期まちづくり計画及び現在策定中の山口市スポーツ推進計画の策定作業の中で位置づけを検討してまいりたいと考えている。



疾病予防

公明党 其原 義信

高齢者の疾病予防策

問 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について、山口市として公費助成を実施すべきと考えるが、市の所見を伺う。

答 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に対する助成については、今後の動向を踏まえながら検討していく所存。

問 ポリオワクチンについて、接種の仕方や時期について、迷われる市民も多いと考えられ、山口市としてどのように周知をされるか伺う。

答 市報やホームページに掲載したり、ポスターやチラシを作成配布して周知を実施しており、さらには保護者の方々にあらゆる手段を活用して周知を図っている。教育行政について

小児の疾病予防策

問 全国学力学習状況調査の結果は、山口市においてはどのような成績であったか。

答 小・中学校ともにすべての県の平均正答率を上回る結果となった。調査結果については、山口市のホームページに掲載予定。

教育費の負担軽減や雇用確保を

日本共産党 河合 喜代

問 柔道着などの武道の授業に必要な武道用具は公費で負担を。今後個人負担がある学校は公費購入を検討したい。

答 ルネサス・エレクトロニクス撤退への対応

問 山口工場と柳井工場を3年以内に売却閉鎖し、1400人の従業員をリストラすると発表。本市・市民への影響と市の対応、今後万が一市内の誘致企業が撤退した場合の市の対応について問う。

答 雇用や地域経済へ多大な影響を及ぼすことを懸念している。県、ハローワーク山口との連携により、市内事業所への求人依頼訪問等を実施し、あわせて離職者向けの生活資金の貸付制度や職業訓練情報の紹介を行う等、離職者が求められる支援に対してきめ細やかな対応が必要と考えている。万一撤退があれば従業員の雇用確保を第一に考え、関係機関と連携した取り組みを実施していく。

問 子育て支援について

・多子世帯保育料の負担軽減

○差し押さえのあり方について

・差し押えの要件

その他の質問

その他の質問

その他の質問

その他の質問

その他の質問

その他の質問

農村地域の活性化対策について

市民クラブ 須子 藤吉朗

問 中山間地域の資源活用については山口市中山間地域づくりの指針やバイオマスタウン構想などさまざまな計画が立てられている。しかし、地域資源である木質バイオマスや農産品などを活用した地域活性化がなかなか進んでいないように思われる。特にバイオマスの利活用については、単市での事業実施は困難であると思われることから、県の動向も踏まえ近隣市町との広域連携が必要ではないか。中山間地域の資源活用についての取り組みについて伺う。

答 中山間地域においては、その面積の85%を森林が占めており、森林資源を重要な地域資源ととらえ、木質バイオマスの利活用に向け各種の施策を進めているところだが、まずは地域内の小さな循環の仕組みを構築することに重点を置き、将来的には議員御指摘のとおり、近隣市町との連携を含めた広域的な取り組みを進めることも必要と考えている。農林産物など、地域団体が主体となった地域資源を活用した特産品の開発及び販売、都市農村交流など必要な支援を行っている。

固定資産税・都市計画税について

民政クラブ 上田 好寿

問 固定資産税や都市計画税制度は複雑で通知書や明細書だけではわかりにくい。どのような取り組みをされているか伺う。

答 課税明細書を確認し不服があれば通知を受け取った日から60日以内に総務部総務課に申し出ることができる。評価額に対しては、固定資産評価審査委員会、評価額以外については、市長への異議申し立て制度もある。毎年、多種多様な内容の問い合わせがあり、丁寧な説明を心がけている。新たな対象地域となる都市計画税については、パンフレットの配布や市報などを活用し周知する。

問 大海浜内塩田跡地に建設予定のメガソーラーの進捗状況を伺う。

答 三井物産株式会社との契約により約13ヘクタールを活用した太陽光発電所計画を検討しており、第1期部分の概要として約4・7ヘクタールを使用し約3・5メガワットのパネル出力、約360万キロワットアワーの年間発電量の能力を有する機能になる。本年10月頃から着工し、来年春頃に操業開始の予定となっている。

水源を守る森林保全の施策について

県央創造維新会 浅原 利夫

問 既に多くの水源が外国資本によって目的不明のまま買収されてきている。多くの山林面積を抱える山口市として、あらゆる森林を保護し、貴重な水源を、すなわち水の自衛のための方策と森林保全の対策等を考える時期ではないか伺う。

答 森林の有する多面的な機能の持続的な発揮への期待が膨らみつつある中で、本市の森林政策の基本方針となる（仮称）山口市森林ビジョンを策定し、この中でこれからの森林環境の保全管理は森林所有者のみならず、林業従事者、ボランティア団体、市民の皆様等も含めた全ての主体の関与を基本に、効果的な施策の展開を考えている。また、水源の保全については、関係機関とも連携し、外国資本による買収のみならず、水源管理業の適正な保全に資する方策について研究したい。

その他の質問

○山口市土地開発公社廃止を見据えた新たな企業誘致の展開について

○高齢者免許証返納推進と交通安全対策について

通学路の安全対策

公明党 原 ひろ子

問 本年4月の京都府亀岡市の通学途中の交通事故などを受け、全ての公立小中学校で通学路緊急合同総点検が実施されたが、その結果をお尋ねする。

答 市内21地区ごとに点検を実施。合計233カ所が採択要望箇所として上がり、国や県、市の関係部局へ要望する。継続的に通学路の点検整備を進める。

BCP（事業継続計画）の効果

問 BCPとは地震や洪水などの災害が発生しても企業や行政の重要業務を中断せずに早期復旧するための、事前に立てる計画のことである。庁舎が被災し、行政機能が停止した自治体が相次いだ。行政が被災することを前提に策定が求められている。BCPの効果をお尋ねする。

答 市民生活や経済活動等への影響を最小限にとどめるなど高い効果が期待できると考える。検討していきたいと考える。

その他の質問

○公共施設の予防保全計画

○山口市フィルムコミッション

○避難所の充実

○スクールバスの安全管理

新山口駅北地区重点エリア整備

県央創造維新会 重見 秀和

問 6月議会で新山口駅北地区重点エリア整備について、「施設のメインホールは3千人収容できる3千平米規模の分割可能な平土間式のホールを想定している」とのことだが、その後の検討状況及び先行整備地区がどのような複合的産業振興機能になるのか、また山口県を含め関係団体との動き、民間企業の協議を含め今後の進め方について伺う。

答 メインホールの規模はこの規模に固執するところではなく、可能な限り現実的、具体的に利活用のイメージを把握、想定する必要がある。今後は既存施設との連携、役割分担の検証を含め、新たな交流や需要を生み出すか、費用対効果という2つの観点で適切な規模や機能について総合的に判断したい。創造・支援、発信の2つの機能についてはコンベンション機能の導入と同じタイミングまたはそれ以降にならざるを得ない。コンベンション機能の具現化を急ぎ、これと平行して複合的産業振興機能の残り2つの機能導入に向け、県を初めとする関係機関への要望や協議検討を進めている。

適切な契約と言えるのか

公明党 佐田 誠二

問 太陽光発電事業用地として市有地である秋穂浜内塩田跡地の賃貸借契約を随意契約で行うことは地方自治法に抵触している。地方自治法第234条第2項では随意契約を禁止しており、施行令第167条の2では例外規定として9項目を示しているが、本件はいずれも該当しない。本市の普通財産である秋穂浜内塩田跡地を渡辺市長の独断先行で随意契約を進めることは理解できない。地方自治法に沿って、なぜ適切な契約と言えるのか説明を求める。

答 地方自治法では「売買、賃借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする。指名競争入札、随意契約又はせり売りは、政令で定める場合に該当するときに限りこれによることができる」と定められており、施行令第167条の2第1項では随意契約できる場合の契約が列挙されている。このたびの契約は、企業誘致の観点で「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」の契約であると判断し、随意契約とした。

不可欠！若者と女性の参画

県央創造維新会 坂井 芳浩

次世代につなげる地域づくり

問 現在、やまぐち式協働のまちづくりの見直しが進められている中、若者の参画について現状認識と行政の役割を伺う。

答 本市の地域づくりは、60代、70代の方が担っている中、若年層の参画は新しい視点や気づきを与え、地域の活性化につながる

とともに、地域づくりの継続性の確保の観点から、次代の担い手の育成につながる重要な課題である。今後も、模範となる取り組みを情報発信し、地域の実情に応じた仕掛けづくりを支援していく。

問 本市の農業委員会の現状と今後の方針について伺う。

答 全農業委員数49名中5名で、うち議会推薦4名、JA推薦1名。現在、農地三法法令業務に加え、地産地消の取り組みにつながる職員教育の推進等に女性の視点を生かし、積極的に取り組んでいただいている。女性農業者が農業就業人口の過半数を占め、農業や地域の活性化に不可欠であり、候補選に挑戦する女性農業者が出

てくれる環境づくりを進めたい。

消防団活動のさらなる活性化を

日本共産党 菊地 隆次

問 山口市消防団活性化計画にある消防団と常備消防の連携、団員減少対策、この計画の目標年度のあり方を問う。

答 本市の総合消防力を整え、確保のためにも消防団は必要。人と人とのつながりを活用しての団員確保に努める。計画期間は緊急性と長期的なものを見据えたい。四十八瀬川の防災対策は

問 県河川事業ではあるが、そこで暮している山口市民の立場で防災対策を要望すべき。

答 しゅんせつは、今年度中に実施される予定と聞いている。河床改修は県に要望したい。

問 新山口駅ターミナルパーク整備事業の費用対効果などやメッセ・コンベンション施設整備にかかわる成立可能性の市民への周知。また市民対象のシンポジウムの開催、公共事業の検証委員会を立ち上げるべきだ。

答 周知を図っていく必要は認識している。適宜シンポジウムを行い展望等の周知を図る。

問 その他の質問

○子ども・子育て新システム

メッセ・コンベンション建設、市民賛同は得られるか

新政会 右田 芳雄

問 市は、駅北地区重点エリアにメッセ・コンベンション施設を導入する方向で検討を進めているが、なぜ施設を必要とするか。

答 コンベンション機能の導入により、各種の大会、学会、セミナー、展示見本市などのイベントは、集客による直接的な経済効果のみならず、広く地場産業の活性化や観光振興など、波及効果が期待できるものであり、地域産業の振興や経済の活性化に大きく寄与できる。施設内容については、3千人、3千平米規模と、大小会議室を有する施設が目安とされる。

問 地域交流センター、市民文化会館など、複合文化施設の誘致は考えられないか。小郡地域の方が強く要望している地域交流センターの建設。建設以来多くの市民に文化芸術の場を提供し、多目的に利用されてきた市民会館だが、建築以来40年を経過し、建物や機械設備も老朽化している。設備の整った市民の利活用を優先する施設整備が望ましいと考える。

答 市民の交流や文化の振興を目的にする施設は、コンベンション施設とは、目的が異なる。

道路関連予算の増額要望

県央創造維新会 山本 功

問 市民のみならずからは道路関連の要望が一番多くある。改良舗装、新設、路面のひび割れ、でこぼこの改修、橋と路面の接点の沈下の修復、危険箇所の解消等要望が数多くなされている。これらについてどのように検討がされているのか。来年度道路関連予算の増額を要望するが、これらの見通しについてお聞かす。

答 道路の維持管理を取り巻く状況は年々厳しくなっており、維持管理予算の需要は増加傾向にある。維持管理費は本年度当初で約3億円を計上し、この3年間で3500万円の増額となっている。今後は限られた予算の中でコスト削減を図りつつ、持続可能な維持管理を行っていく。

道路改良事業については、安全で円滑な交通体系の確立、住民の方々の要望に基づき生活道路改良事業に鋭意取り組んでいる。予算確保は厳しい状況下にあるが合併特例債等の有利な財源を活用しながら実施しているところである。

引き続き計画的、継続的かつ効率的に事業が実施できるよう、関連予算の確保に努める。

災害に強いまちづくり

県央創造維新会 藤本 義弘

問 過去の災害の教訓を今後の政策にどのように反映していくのかという視点で、今年度は国・県と連携したハード整備などの社会資本整備に重点的に取り組んできたが、現時点での事業実績の現況と、国の政策転換「人からコンクリートへ」を受けて、今後の社会資本整備などへの取り組みはどのようにあるべきと認識し、次年度予算に反映をされようとしているのか、基本的姿勢を伺う。

答 今年度予算については防災・減災対策を中心に、地域防災力や情報伝達手段の強化といった緊急性の高いものや、将来に向けた仕組みづくり、基盤づくりに財源を重点配分し、市民の安心・安全の確保に向けて積極的に取り組んできた。事業の進捗状況は、地域防災力の強化や、学校施設の耐震化、地域交流センターの建てかえなど、おおむね事業着手できている。今後のハード整備や社会資本整備のための普通建設事業費は増加する見通しであり、今後とも、本市の発展に必要な公共事業及びライフラインの整備などに積極的に取り組む考えである。

小・中学校の30人学級化の取り組みについて

民政クラブ 澤田 正之

問 本県では、平成23年度から全国に先駆け小・中学校の35人学級化が実現しているが、保護者や教職員の皆さんから、さらに一歩進んだ30人学級化への要望が高まっている。深刻化するいじめ問題への対応も含め、教育環境の改善を図る上で30人学級化の実現は極めて重要な課題だと考えるが、山本新知事も公約に掲げておられるこの課題に今後どのように取り組まれるのか伺う。

答 昨年度、市内の小中学校で児童を対象に行った調査によると、授業内容の理解や当番活動の活性化等、学級の少人数化の効果が検証された。また、いじめの早期発見等、生徒指導面でも効果が期待される。一方で、学級増に伴う教員確保や施設整備等の課題もあることから、県の施策を受け、30人学級化の実現も視野に入れながら調査研究を進めていく。

その他の質問

- 山本新県政について
- 学校でのいじめ問題について
- 南海トラフ巨大地震対策
- 社会保障と税の一体改革対応
- コミュニティバスの見直し

男女共同参画社会の実現に向けて

市民クラブ 小田村 克彦

問 国勢調査の結果からも非常に少子高齢化が進んでいる。

仕事と家庭の両立は、特に女性も働きながら結婚し、子供を産み育てられる社会環境づくりには重要な視点。男女共同参画はお互いが助け合い協力し、尊重し合い、家庭や社会を支えて作っていくことだと理解している。国では平成11年に「男女共同参画社会推進法」が制定され、男女共同参画社会の実現が21世紀の最重要課題として位置づけられている。県でも平成12年に条例が制定されているが、山口市の条例づくりはなぜできないのか。また、全国都市会議や男女共同参画宣言都市への取り組みなど、市の姿勢を示すべきでは。

答 仕事と家庭の両立支援については、私立保育園の整備等による定員拡大、児童クラブの整備、家族介護が必要な時の地域包括支援センターの活用による働きやすい環境づくりを進めている。条例制定は、平成25年度内の制定を目指し、男女共同参画全国都市会議は、平成26年度に引き受ける準備をしている。条例制定に合わせ、宣言についても検討したい。

公共施設におけるバリアフリーの充実を求める

公明党 村上 満典

問 湯田温泉には数カ所の足湯があるが、車いすの方が入れる足湯はない。

今回、整備される湯田温泉拠点施設におけるバリアフリーに関する取り組みを伺う。

また、これから新たな提言がされた場合、対応は可能か。

答 県条例や市要綱に基づき、バリアフリーに対応していく。また、エレベーターの設置やベビーチェア、オストメイト対応のトイレの整備を行うとともに、入口から奥の庭に至るまで段差をなくし、車いすの方が庭を車いすのまま散策していただけるようにする。

さらに、屋内足湯部分においては、車いすに座ったまま足を湯につけて、介助者や観光客など、他の利用者と同じ目線で触れ合っていただけスペースを2台分設けることとしている。

これから詳細に実施設計をしていく中で、可能な範囲で見直し等も随分やりやうていく。

その他の質問

○ユニバーサルサービスについて

○環境行政について

これでいいのか、協働のまちづくり！

新政会 有田 敦

問 各地域で交付金を使っている中で、問題だ、課題だと思うことについて披露願う。

答 協働のまちづくり推進委員会から、これまでの既存事業を拡充した事業が多く、まだまだ新しい課題への取り組みが少ないことや、各地域が毎年度活動を自己評価し公表する際には、今年はこれに重点をおいた、初年度と比べてこれくらいできたなどというプラン・ドゥー・シーの視点があるというのではないが、また既存事業と新規事業を限られた構成員の中で実行されているという実情を踏まえると、地域住民がオーバークックとならないように、良いものは残し、整理するものは整理する、いわゆる事業の選択と集中をしていけば、より一層の成果が期待できるとの助言をいただいた。こうした意見を踏まえてさらに良い地域づくり活動が進められるよう、積極的な支援に努めていきたいと考えている。

その他の質問

○地域墓地

○農業用地の取得について

・耕作放棄地対策

農地森林等国土荒廃対策

県央創造維新会 氏永 東光

問 日本の国土の保全管理が危なくなっている。本市では農地の耕作放棄地が増加し、担い手が全国2位の高齢化率となり、また農作業の事故率は全国一となっている。同様に地域の76%を占める森林も管理ができず荒廃の一途をたどっている。農地森林の持つ環境、国土保全等、公益的機能を維持する最後のセーフティネットとして行政は公有化のスキームを検討する時ではないか。

答 森林については、(仮称)山口市森林ビジョン策定中で、所有者責任はもちろん、国県市の関与のあり方等、動向を注視していく。農地については、現在行っている各種対策を積極的に行うこととし、公有化は考えていない。

その他の質問

○地域再生策

・社会資本整備協働事業

・中小企業金融円滑化法

○エネルギー施策

・エネルギーミックスのあり方

・太陽光発電事業

○文化振興策

・地方都市の文化振興の方向性

・坂本龍一氏の起用

小・中学校の非行とイじめについて

県央創造清風会 泉 裕樹

問

最近、大津市のいじめによる中学校生徒の自殺を発端に、各地でいじめがクローズアップされている。小・中学校の非行とイじめの現状及び把握の方法について伺う。

答

非行については、現在件数は減少しており、課題のある生徒が数名いるが、小・中学校ともに落ち着いた状況である。いじめについても認知件数は年々減少しており、一昨年度が55件、昨年度が50件となっており、県の平均認知件数と比べても少なくなっている。把握方法は、各学校で日々の学校生活の観察や生活アンケート等を通して、子供たちの実態把握に努めている。さらに、市教委の指導主事が学校に朝出向き、授業や休み時間の様子を観察しながら校長や教員と密接な連携を図り、非行やいじめの未然防止、早期発見、早期対応に努力している。

その他の質問

○スポーツ振興について

・スポーツ少年団の育成及び助成

・中学校の運動部活動の推進
・山口市スポーツ推進計画

再生可能エネルギーについて

新政会 伊藤 青波

問

再生可能エネルギーの基本的な考えについて伺う。

答

国及び県の政策を踏まえた対策を講じていくとともに、再生可能エネルギーは地域に密着したエネルギーであることから、本市の豊かな自然資源を再生可能エネルギーとして有効に活用することで、新たな地域内の経済循環の仕組みを見出し、地域活力への向上へと結びつけたいと考えている。

問

山口市地域新エネルギービジョンの具現化について伺う。

答

再生可能エネルギーの導入については、採算性や今後の技術革新の状況等を十分踏まえた上での見極めが必要であると考えており、国のエネルギー基本計画が新たに示されるとともに、山口県においても今年度中に再生可能エネルギー推進指針が作成されることとなっている。これを踏まえて、来年度に山口市地域新エネルギービジョンの見直しを行い、より実情に即したビジョンへと改めていく中で、新たな施設や支援内容について検討していきたいと考えている。

徳地地域の医療体制の見通し

県央創造清風会 田中 勇

問

徳地地域においては民間診療所の廃院が相次ぎ、現在通常診療可能な診療所はとうとう2つを残すのみとなっており、今後の医療体制の見通しが不透明である。朝ドラの「梅ちゃん先生」に倣うまでもなく、地域医療が地域を守り育てる大きな柱であることに異論はないと思うが、今後の徳地地域の医療体制の確保についてどう取り組みのか伺う。



徳地の風景

答

今年度においては、医療に係る現状とニーズの把握、僻地診療所での聞き取り調査、介護認定給付者の主治医の調査に努める。県、国、県事業の活用や交通対策及び情報通信等の取り組みも視野に入れながら徳地地域の実情にあった対策を維持していく。

その他の質問

○シティセールス推進事業について

産業振興について

県央創造清風会 原田 清

問

市長は、この議会の冒頭、諸般の報告の中で「山口市食と地域のブランド形成事業」として本年度6件を指定したと述べられた。その指定への経緯、今後の振興策を問う。

答

本年3月に施行された「山口市ふるさと産業振興条例」を踏まえて実施している。5月に公募及び審査の結果、榎野川漁業協働組合はみかんを食べて育った鮎など、鮎を中心にブランド形成に努められている。JA山口宇部のカボチャ「阿知須くりまさる」は、さらなる品質向上と生産量拡大、冬至に向けた作付けなど取り組みられている。株式会社出雲ファームの山口の米を与えた卵。株式会社木原製作所の生産者団体と連携した乾物の特産品づくり。JA山口宇部・山口ケーブルビジョン株式会社の6次産業化へ取り組み人材を育成する年間講座の開催。株式会社コアの食と湯田温泉をPRする情報誌発行の計6事業。本市にはまだまだ魅力的な食や地域があるので、来年度以降も本事業を継続、拡充し、生産者や事業者の取り組みを支援する予定である。

● 議会からのお知らせ

～ 第13回山口県市議会議員研修会に参加しました ～

山口県市議会議長会主催の「第13回山口県市議会議員研修会」が、8月22日(水)、下関市生涯学習プラザで開催されました。

研修会では、全国市議会議長会法制参事の廣瀬和彦氏から「議会運営について」と題して、地方議会の会期や臨時会の招集権、議会運営における公聴会や再議制度、専決処分、条例公布など、先の国会で審議・可決された「地方自治法の一部を改正する法律」を基に説明されました。

また、午後からは明星大学経済学部教授の関満博氏から「地域産業振興とブランド戦略」と題して、地域ブランドと「食」によるまちおこしについて、全国の先進地域での取り組み事例や特色などをスライドを用いながら、紹介されました。

この研修会に参加して、今後とも法改正を踏まえた、より信頼される議会運営に努めるとともに、地域の活性化に向け、ブランドの確立などに取り組んでいくことを、改めて決意しました。



～ 地方自治法改正と議会への影響に関する研修会を開催しました ～

地方分権の流れの中で、地方のことは地方自らで決定していくことができるよう、国において関連の法整備が行われています。

とりわけ、地方公共団体の組織や運営に関する基本的事項を定めた地方自治法についても、地方公共団体の自立性、主体性を高めるための改正が数度にわたり行われてきました。

本市議会としても、これまで山口市議会基本条例の制定等の必要な対応をしてきたところですが、本年8月の改正も含め、改めて地方自治法の動向や議会として対応すべき点を確認し、課題を共有するために、第一法規株式会社九州支社法制アドバイザーの広瀬陽一郎氏を講師にお招きし、「地方自治法改正に伴う議会への影響について」と題した研修会を8月29日(水)に

開催しました。

初めに法令の解釈と運用に関する基本的事項を確認したのちに、直近3回の地方自治法の改正内容と議会として対応すべき視点についてのお話がありました。

講演の終わりには、近年全国的に議会改革が叫ばれていることについて、単に流行を追うのではなく、真の市民福祉向上に結びつくような改革にすべきとの問題提起をいただき、議員一同、改めて責任の重さとともに常に市民目線に立って自らを省みていく必要性を確認したところです。



(仮称)山口市健康づくり条例制定に向けて パブリックコメントを募集しています

前号（第24号、8月1日発行）の市議会だよりでもお知らせいたしましたとおり、現在山口市議会では市民の健康づくりを促進していくための「(仮称)山口市健康づくり条例」の制定に向けた取り組みを進めています。

この条例（素案）では、「健康寿命」（日常生活に支障のない期間、自分が健康と自覚している期間）を延ばすために、市民一人ひとりの意識づくりと取り組みの促進、そしてそれを市、市民、地域コミュニティ、学校、事業者等が協働して支えていける環境づくりに関する規定を位置づけています。

これまで山口市議会に設置した「山口市議会条例立案等調査研究会」において検討を進め、その間関係団体からのご意見もお伺いしながら作成したのが、全12条からなる条例（素案）です。

みなさんからのご意見をお待ちしています。



パブリック コメント 募集要領

○提出方法

住所、氏名および「(仮称)山口市健康づくり条例（素案）」と明記の上、次のいずれかの方法で提出してください。（様式は自由）

なお、どの部分に対するご意見なのかを示してください。

- ・電子メール：gikai@city.yamaguchi.lg.jp
- ・FAX：083-934-2658
- ・郵送：〒753-8650 山口市亀山町2番1号 山口市議会事務局 調査担当 宛
- ・持参：月曜日から金曜日までの8:30～17:15に山口市議会事務局へ

○募集期間

平成24年11月12日（月）まで（必着）

※詳しくは、市議会ホームページ(<http://www2.city.yamaguchi.lg.jp/gikai/org/>)をごらんいただくか、または各総合支所の市政情報コーナーに資料を置いてありますのでごらんください。

編集 後記

議会だよりの発行目的は市民の皆様、議会（内容・周知も含む）や、市民の皆様が知りたい情報をお伝えし、編集方針は読みやすさである事を心がけ編集しております。議会だよりに関する皆様のご意見、ご感想をお聞かせいただければ幸いです。

「議会広報紙編集の基本と『読まれる』紙面の作り方」の研修報告



研修報告会の様子

8月16日～17日に東京渋谷にあるNOMAホールで開催された研修会に編集委員から2名参加しました。

10月5日に広報広聴委員会と市議会だより等編集委員会を合同で開催し、研修会の報告をしました。「常識」が頭をコチコチにしていまい、編集者が気づかない「ツマヅキ」を気づかせていただいたこと等を報告いたしました。

平成24年12月定例会日程（予定）のお知らせ

月 日	曜 日	日 程	備 考
12月3日	月	本会議(初日)	午前10時 市議会議場
10日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時 市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
11日	火		
12日	水		
14日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
17日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
20日	木	本会議(最終日)	午前10時 市議会議場

編 集 委 員

委員長	入江 幸江
副委員長	小田村 克彦
委員	泉 裕樹
委員	坂井 真也
委員	宮川 芳浩
委員	伊藤 英之
委員	原 欣齊
委員	其原 義信
委員	河合 喜代
委員	上田 好寿